

出張報告書

下関市議会議長殿

令和 4年 7月 5日

職氏名 市議会議員 前東直樹・河野淳一	用 務 行政視察（鴻巣市・青梅市）
期 間 令和 4年 6月 28日から 令和 4年 6月 29日まで	出張先 1) 鴻巣市役所（鴻巣市中央1-1） 2) 青梅市役所（青梅市東青梅1-11-1）

意見・調査事項

1) 埼玉県鴻巣市「鴻巣市結婚新生活支援補助金制度について」

- ・事業の概要（目的・要件の設定）
- ・経緯（事業開始のきっかけ）および財源
- ・申請状況
- ・事業の成果
- ・今後の課題

2) 東京都青梅市「青梅市中心市街地活性化基本計画について」

- ・計画の概要（目的・特徴等）
- ・平成28年度（認定）から令和4年度までの変更点
- ・対象地区の特徴
- ・地区が抱えている課題
- ・目標への具体策と成果及び課題
- ・今後の取り組みの予定

※現地視察

【ねらい】

- ・下関市においても、人口減少が大きな問題となっているところ、特に若者世代の結婚および移住・定住の促進が課題となっている。
そこで、国の地域少子化対策重点交付金事業を活用し、事業設置当初から継続して結婚新生活支援補助金制度を実施している鴻巣市の状況を視察し、本市における取組の一助としたいと考えた。
- ・また下関市では、唐戸地区をはじめとする中心市街地の空洞化・活性化が課題となっているところ、青梅市は街道の宿場町として歴史的な中心市街地を形成しつつ、人口構成が郊外型に移行し、かつ中心市街地が広範囲にわたる点で本市に類似している。こうした中で、従来の建物や景観を生かしつつ活性化に取り組んでいる状況を踏まえ、その基本計画と状況について視察し、本市の取組に生かしたいと考えたところである。
- ・なお現在、下関市議会においては、会派の枠組みを超えて政策課題について勉強会を行っているところ、今回の行政視察については、創世下関の林 透議員、公明党市議団の前東直樹・河野淳一議員にて実施した。

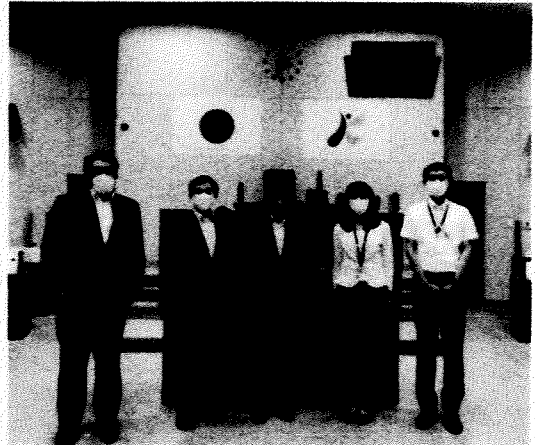
【視察内容および意見等】

1) 鴻巣市「鴻巣市結婚新生活支援補助金制度について」

ご説明：鴻巣市総務部やさしさ支援課 課長 小川裕子 様
同 課 主事 鈴木俊希 様

1. 事業の概要・経緯・財源等

- ・ 経済的理由で結婚に不安を抱える低所得者に対し、婚姻に伴う新生活にかかる費用を支援することにより、婚姻数の増加と鴻巣市への移住・定住を促進し少子化対策を図ることを目的とする。
- ・ 国の地域少子化対策重点交付金事業を活用し、当初の平成28年度から継続して事業を開始し、県からの補助金の交付も受けている。他方、対象要件については、国の基準を超えると県補助の対象外となるため、国・県の基準と歩調を合わせている。



2. 申請状況および事業の成果

- ・ 事業開始当初の平成28年は補助上限額18万円で3件にとどまっていたが、徐々に補助上限額が増額となるに伴い支給件数も増加し、令和3年度は補助上限額30万円（29歳以下は60万円）24件となり、総事業費いっぱいまで活用されるに至った。
- ・ 事業成果としては、自然人口は引き続き減少、社会人口は転入超過が続いているところだが、出生数・婚姻数については減少している状況にある。
成果の判断としては、問い合わせ件数は増加し、実施アンケートにおいて、結婚へのきっかけや、結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったとの回答が多かった点をも踏まえ、市内での結婚および転入への一つのきっかけとなっていると考える。

3. 今後の課題

- ・ 制度について、婚姻届を提出時に知ったという世帯の割合が多いため、他市他県に婚姻届けを提出された場合など周知に課題が残っている。
また、対象要件の拡大やコロナ禍における雇用の縮小・収入源により、対象者は増加が見込まれるため、補助金の予算の確保が課題である。
- ・ より多くの若者世帯の転入・定住を促進するのであれば、結婚祝い金など他の制度の検討も意義があると考えますが、自主財源での対応が負担となることが問題となる。

4. 意見等

- ・ 鴻巣市は、埼玉県中央部より少し北側に位置し、東京都心部からすると交通の便などが不利な、少し奥まった位置関係にある。そのため、従来から人口減少に対して危機感を持ち、「やさしさ支援課」の名称・取り組みや18歳以下の医療費無償化などにも早期に実現している。その上で「結婚新生活支援補助金制度」についても制度創設当初から現在に至るまで（県内で唯一）継続的に実施しており、若者世帯の移住定住に熱心である。担当者の「一度住んでもらえれば、住みよいまちであることが分かってもらえる」との発言が特に印象に残った次第である。
他制度比較も必要ではあるが、まずは「熱心さ」について本市も見習っていきたい。

2) 青梅市「青梅市中心市街地活性化基本計画について」

ご説明（現地視察）：青梅市経済スポーツ部 部長 星野由援 様
同部商工観光課 課長 渡部亀四郎 様
同課中心市街地活性化担当 主査 田中公規 様

1. 計画の概要および変更点

- ・人口減少・少子高齢化、商業活力の低下等の状況の中、中心市街地の賑わいを取り戻すことを目的とし、3つの数値目標を設定して策定。

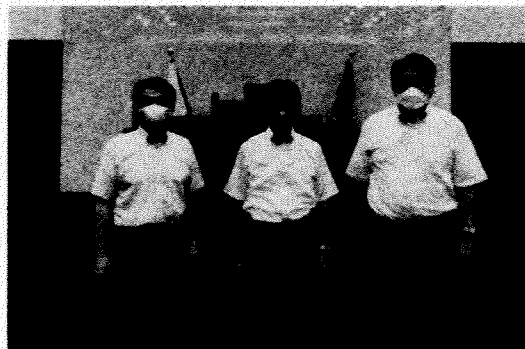
①「街なか居住の促進」、②「経済活力の向上」、③「回遊性の向上」

- ・計画策定以降、計4回の計画変更を行った。

①当初計画→②既存2事業の国庫補助金活用「アキテンポ不動産・おうめマルシェ」
→③青梅駅前再開発にかかる「地籍整備事業」→④映画館「シネマネコ」構想
→⑤計画期間の1年延長及び新規8事業の追加

2. 対象地区の特徴及び課題

- ・中心市街地区域は約90ha。青梅駅から東青梅駅を結ぶ約1.6kmが対象範囲。
- ・青梅駅周辺は、空き店舗対策が求められる中、(株)まちづくり青梅が実施する「アキテンポ不動産」によるマッチング事業を展開。東青梅駅周辺は官公庁施設が集約しており、現在さらに新市民ホール等の複合施設の建設が検討されている。



3. 目標への具体策と成果、今後の取り組み

①「街なか居住の促進」(目標指標：居住人口)

[主要事業] 駅前地区市街地再開発、マルシェ事業、旧青梅街道沿道の再生事業等

[成果] R4目標：5271人→R3最新値：4845人

目標値に達せず、人口減少が続いている状況（達成度：C）

②「経済活力の向上」(目標指標：累計新規出店数)

[主要事業] 駅前地区市街地再開発、旧青梅街道沿道再生事業のほか、創業支援やデジタルコンテンツを用いた市街地・商店等のPR事業等

[成果] R4目標：46件→R3最新値：50件

当初の目標値を達成し、新規出店の年間平均8.3件となった（達成度：A）

③「回遊性の向上」(目標指標：観光案内所来所者数)

[主要事業] 駅前観光案内所運営のほか、青梅赤塚不二夫会館の運営、織物工業協同組合施設の保全活用事業等

[成果] R4目標：94人/日→R3最新値92.3人/日

R2は52.0人/日であったもののR3は回復傾向（達成度：B）

- ・基本計画は令和4年度を最終年度（目標年度）としているが、令和5年度以降の計画については、今年度、青梅市や中心市街地活性化協議会の中で検討を行い決定する予定としている。

4. 現地視察

①シネマネコ（映画館）
織物工業協同組合施設
の保全活用事業

②青梅駅前再開発予定地
（事業検討推進中）

③(株)まちづくり青梅
事務所、シェアオフィ
ス、民泊宿を含む

④家具工房BUTLER
旧印刷所を活用し内部
のみ改装した新規就業

⑤青梅マルシェ会場
自販機等を活用した常
時の販売促進

⑥青梅麦酒
旧化粧品店を活用した
新規開業

5. 意見等

・両駅周辺ともに人口減
少。青梅市全体として
も全産業の事業所数、
小売年間販売額、小売
業従業者数が減少して

いる中で、平成28年から50件もの新規出店を実現していることは注目に値する。

(株)まちづくり青梅が実施する「アキテンポ不動産」によるマッチング事業が大きな役割を担っているが、その中心には従来の商店街中心者など、地元にも根を張った地域の方の理解と協力、そして責任感ある行動が力となっていた。

・計画の推進にあたっては、新型コロナの影響による観光客の減やイベントの中止だけでなく、市のシンボリック的存在であった「赤塚不二夫会館」の閉館や従来の「昭和レトロ」路線がやむなく中断するなど厳しい状況となったこともあったようである。
しかしながら、その中でもできることをと官民一体で創意工夫を行い、織物工業協同組合施設の保全活用事業として「シネマネコ（映画館）」を開設するなど、猫を生かした町おこしに転じるなどの工夫を続けている。

・本市においても、歴史ある中心市街地の再生には、地元の理解と地域の熱意が必要であると考えている。その上で、失敗を恐れずできることを重ねていく工夫が重要であると感じたところであり、本市の取り組みに活かしていきたい。

以上

■中心市街地基本計画事業マップ「青梅エリア」

